

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果

◇◇ 一関市の結果概要 ◇◇

◆就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて、市区町村別の人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類等に関する結果について集計したものである。これらについての詳細結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（令和4年5月27日 総務省統計局公表値）

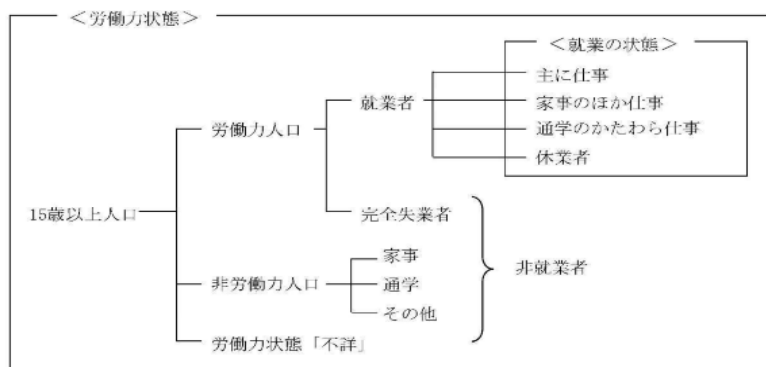
用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住者とは調査時（令和2年10月1日）に調査の地域に常住している者をいう。

労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記URLの『令和2年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和2年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

利用上の注意

本資料は、総務省統計局が公表した集計結果のうち、「不詳補完値」について、本市分を取りまとめたものである。比較のため、平成27年国勢調査結果についても、同様の方法で遡及集計している。

一関市総務部総務課

1 労働力状態

労働力率は男性が低下、女性は上昇

15歳以上人口（99,676人）について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は59,970人、労働率は60.2%となっている。

平成27年と比べると労働力人口は3,719人、5.8%減少、労働力率は0.9ポイント上昇している。

労働力率を男女別にみると、男性が69.8%、女性が51.2%で、平成27年と比べると男性が0.2ポイント低下しているのに対し、女性は1.9ポイント上昇している。

就業者数は57,707人で、平成27年と比べると、3,389人、5.5%減少している。

(表1-1)

(注) 労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう。

表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口（平成27年、令和2年）

男女、年次		総数	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他	
総数	実数(人)	令和2年	99,676	59,970	57,707	2,263	39,706	13,275	4,823	21,608
		平成27年	107,492	63,689	61,096	2,593	43,803	14,339	5,390	24,074
	増減数(人)	平成27年～令和2年	▲ 7,816	▲ 3,719	▲ 3,389	▲ 330	▲ 4,097	▲ 1,064	▲ 567	▲ 2,466
	増減率(%)	平成27年～令和2年	▲ 7.3	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 12.7	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 10.5	▲ 10.2
	割合(%)	令和2年	100.0	60.2	57.9	2.3	39.8	13.3	4.8	21.7
		平成27年	100.0	59.2	56.8	2.4	40.8	13.3	5.0	22.4
差(ポイント)	平成27年～令和2年	0.0	0.9	1.1	▲ 0.1	▲ 0.9	0.0	▲ 0.2	▲ 0.7	
男	実数(人)	令和2年	47,816	33,395	31,841	1,554	14,421	2,121	2,569	9,731
		平成27年	51,553	36,111	34,340	1,771	15,442	1,898	2,916	10,628
	増減数(人)	平成27年～令和2年	▲ 3,737	▲ 2,716	▲ 2,499	▲ 217	▲ 1,021	223	▲ 347	▲ 897
	増減率(%)	平成27年～令和2年	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 12.3	▲ 6.6	11.7	▲ 11.9	▲ 8.4
	割合(%)	令和2年	100.0	69.8	66.6	3.2	30.2	4.4	5.4	20.4
		平成27年	100.0	70.0	66.6	3.4	30.0	3.7	5.7	20.6
差(ポイント)	平成27年～令和2年	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.2	0.8	▲ 0.3	▲ 0.3	
女	実数(人)	令和2年	51,860	26,575	25,866	709	25,285	11,154	2,254	11,877
		平成27年	55,939	27,578	26,756	822	28,361	12,441	2,474	13,446
	増減数(人)	平成27年～令和2年	▲ 4,079	▲ 1,003	▲ 890	▲ 113	▲ 3,076	▲ 1,287	▲ 220	▲ 1,569
	増減率(%)	平成27年～令和2年	▲ 7.3	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 8.9	▲ 11.7
	割合(%)	令和2年	100.0	51.2	49.9	1.4	48.8	21.5	4.3	22.9
		平成27年	100.0	49.3	47.8	1.5	50.7	22.2	4.4	24.0
差(ポイント)	平成27年～令和2年	0.0	1.9	2.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.1	

(注) 「不詳補完値」による。

年齢(5歳階級)、男女別労働力率

女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。一方、女性は20歳から59歳までで80%以上で、平成27年と比べると、全ての階級で上昇している。
(表1-2)

表1-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成27年、令和2年）

男女、年齢	令和2年 (%)	平成27年 (%)	差 (ポイント)	
男	総数	69.8	70.0	▲ 0.2
	15～19歳	11.4	10.2	1.1
	20～24歳	82.6	84.5	▲ 1.8
	25～29歳	96.1	96.0	0.1
	30～34歳	96.4	96.7	▲ 0.3
	35～39歳	96.8	96.6	0.2
	40～44歳	96.3	96.8	▲ 0.5
	45～49歳	96.0	96.2	▲ 0.2
	50～54歳	94.9	95.4	▲ 0.5
	55～59歳	93.7	92.9	0.8
	60～64歳	84.6	82.9	1.7
	65～69歳	68.0	64.3	3.8
	70～74歳	52.5	42.4	10.1
	75～79歳	32.0	30.3	1.7
	80～84歳	21.5	20.4	1.2
85歳以上	10.5	8.9	1.5	
女	総数	51.2	49.3	1.9
	15～19歳	10.4	9.4	1.1
	20～24歳	80.6	77.2	3.3
	25～29歳	87.8	85.2	2.5
	30～34歳	86.5	80.8	5.7
	35～39歳	85.2	83.6	1.6
	40～44歳	87.8	84.3	3.5
	45～49歳	87.7	85.5	2.2
	50～54歳	85.8	82.0	3.9
	55～59歳	81.2	77.3	3.9
	60～64歳	67.3	56.3	11.0
	65～69歳	44.5	38.8	5.7
	70～74歳	30.4	24.2	6.2
	75～79歳	17.9	16.3	1.6
	80～84歳	10.2	8.1	2.2
85歳以上	3.4	2.8	0.6	

(注) 「不詳補完値」による。

2 従業上の地位

雇用者のうち、男女とも「正規の職員・従業員」が多く、男性が62.1%、女性は45.2%

15歳以上就業者（57,707人）について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が44,971人（15歳以上就業者の77.9%）、「役員」が2,507人（4.3%）、「自営業主（家庭内職者を含む）」が6,903人（12.0%）、「家族従業者」が3,326人（5.8%）となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が31,443人（15歳以上就業者の54.5%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1,037人（1.8%）、「パート・アルバイト・その他」が12,491人（21.6%）となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、男性は62.1%、女性は45.2%となっている。

平成27年と比べると、「雇用者」、「自営業主（家庭内職者を含む）」及び「家族従業者」が減少、「役員」が増加している。（表2）

表2 従業上の地位、男女別15歳以上就業者 一関市（平成27年、令和2年）

従業上の地位	実数（人）						割合（%）					
	令和2年			平成27年			令和2年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	57,707	31,841	25,866	61,096	34,340	26,756	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者	44,971	23,852	21,119	46,782	25,655	21,127	77.9	74.9	81.6	76.6	74.7	79.0
正規の職員・従業員	31,443	19,759	11,684	32,351	21,169	11,182	54.5	62.1	45.2	53.0	61.6	41.8
労働者派遣事業所の派遣社員	1,037	560	477	1,202	688	514	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	1.9
パート・アルバイト・その他	12,491	3,533	8,958	13,229	3,798	9,431	21.6	11.1	34.6	21.7	11.1	35.2
役員	2,507	1,854	653	2,342	1,705	637	4.3	5.8	2.5	3.8	5.0	2.4
自営業主（家庭内職者を含む）	6,903	5,447	1,456	7,676	6,083	1,593	12.0	17.1	5.6	12.6	17.7	6.0
雇人のある業主	1,108	881	227	1,214	995	219	1.9	2.8	0.9	2.0	2.9	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	5,795	4,566	1,229	6,462	5,088	1,374	10.0	14.3	4.8	10.6	14.8	5.1
家族従業者	3,326	688	2,638	4,296	897	3,399	5.8	2.2	10.2	7.0	2.6	12.7
（再掲）雇用者（役員を含む）	47,478	25,706	21,772	49,124	27,360	21,764	82.3	80.7	84.2	80.4	79.7	81.3

（注） 「不詳補完値」による

3 産業

「医療、福祉」に従事する者の割合は1.7ポイントの上昇と最も上昇

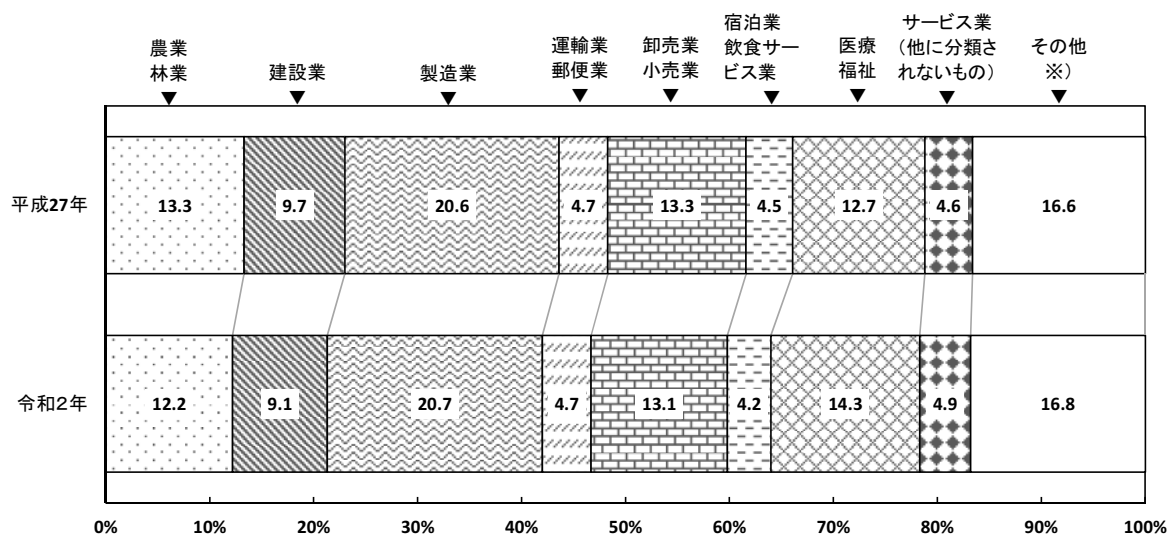
15歳以上就業者(57,707人)について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が20.7%と最も高く、次いで、「医療、福祉」が14.3%、「卸売業、小売業」が13.1%などとなっている。

「医療、福祉」は平成27年と比べると、1.7ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

男女別に産業大分類別の割合をみると、男性は「製造業」が23.0%と最も高く、次いで、「建設業」14.3%、「農業、林業」13.9%などとなっている。女性は、「医療、福祉」が24.5%と最も高く、次いで、「製造業」17.8%、「卸売業、小売業」が15.4%などとなっている。

(図3-1、3-2、表3-1)

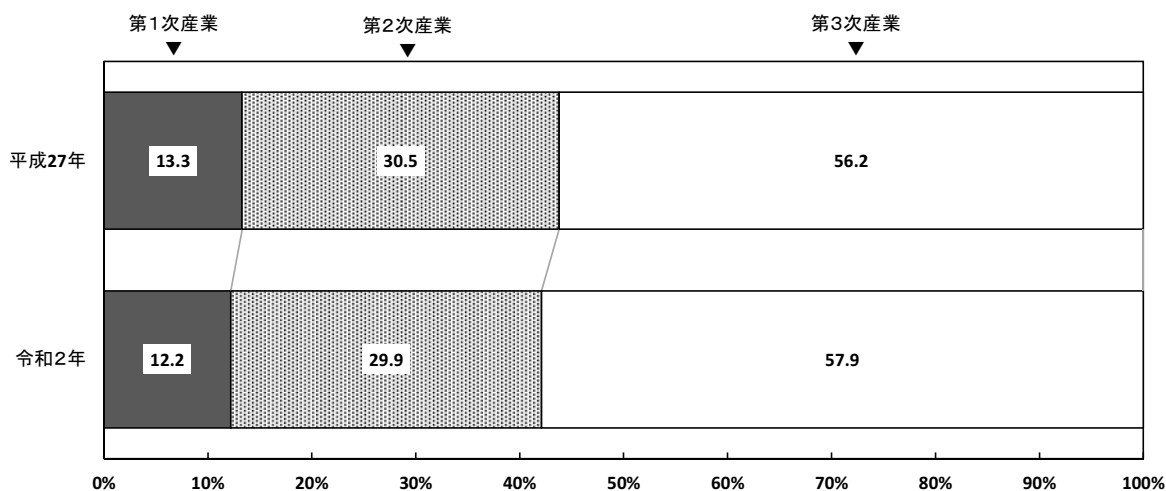
図3-1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合 一関市（平成27年～令和2年）



(注) 不詳補完値による。

※ 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、不動産業、物品賃貸業、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

図3-2 産業別構成比の割合 一関市（平成27年～令和2年）



(注) 不詳補完値による。

表3-1 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者 一関市（平成27年、令和2年）

男女、産業(大分類)	実数(人)		割合(%)		平成27年～ 令和2年の差 (ポイント)
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	
総数	57,707	61,096	100.0	100.0	
A 農業、林業	7,035	8,107	12.2	13.3	▲ 1.1
うち農業	6,805	7,876	11.8	12.9	▲ 1.1
B 漁業	20	37	0.0	0.1	▲ 0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	69	102	0.1	0.2	▲ 0.0
D 建設業	5,249	5,956	9.1	9.7	▲ 0.7
E 製造業	11,929	12,556	20.7	20.6	▲ 0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	174	198	0.3	0.3	▲ 0.0
G 情報通信業	321	319	0.6	0.5	▲ 0.0
H 運輸業、郵便業	2,734	2,847	4.7	4.7	▲ 0.1
I 卸売業、小売業	7,543	8,112	13.1	13.3	▲ 0.2
J 金融業、保険業	840	896	1.5	1.5	▲ 0.0
K 不動産業、物品賃貸業	482	480	0.8	0.8	▲ 0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	846	962	1.5	1.6	▲ 0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	2,419	2,719	4.2	4.5	▲ 0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,749	1,895	3.0	3.1	▲ 0.1
O 教育、学習支援業	2,521	2,482	4.4	4.1	▲ 0.3
P 医療、福祉	8,277	7,751	14.3	12.7	▲ 1.7
Q 複合サービス事業	907	1,026	1.6	1.7	▲ 0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	2,828	2,811	4.9	4.6	▲ 0.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,764	1,840	3.1	3.0	▲ 0.0
(再掲)					
第1次産業（A、B）	7,055	8,144	12.2	13.3	▲ 1.1
第2次産業（C～E）	17,247	18,614	29.9	30.5	▲ 0.6
第3次産業（F～S）	33,405	34,338	57.9	56.2	▲ 1.7
男	31,841	34,340	100.0	100.0	
A 農業、林業	4,434	4,902	13.9	14.3	▲ 0.3
うち農業	4,228	4,700	13.3	13.7	▲ 0.4
B 漁業	20	36	0.1	0.1	▲ 0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	60	91	0.2	0.3	▲ 0.1
D 建設業	4,539	5,241	14.3	15.3	▲ 1.0
E 製造業	7,335	7,744	23.0	22.6	▲ 0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	143	168	0.4	0.5	▲ 0.0
G 情報通信業	237	240	0.7	0.7	▲ 0.0
H 運輸業、郵便業	2,417	2,528	7.6	7.4	▲ 0.2
I 卸売業、小売業	3,552	3,869	11.2	11.3	▲ 0.1
J 金融業、保険業	336	400	1.1	1.2	▲ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	279	272	0.9	0.8	▲ 0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	581	677	1.8	2.0	▲ 0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	727	848	2.3	2.5	▲ 0.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	649	692	2.0	2.0	▲ 0.0
O 教育、学習支援業	1,046	1,109	3.3	3.2	▲ 0.1
P 医療、福祉	1,948	1,756	6.1	5.1	▲ 1.0
Q 複合サービス事業	574	687	1.8	2.0	▲ 0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	1,766	1,783	5.5	5.2	▲ 0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,198	1,297	3.8	3.8	▲ 0.0
(再掲)					
第1次産業（A、B）	4,454	4,938	14.0	14.4	▲ 0.4
第2次産業（C～E）	11,934	13,076	37.5	38.1	▲ 0.6
第3次産業（F～S）	15,453	16,326	48.5	47.5	▲ 1.0
女	25,866	26,756	100.0	100.0	
A 農業、林業	2,601	3,205	10.1	12.0	▲ 1.9
うち農業	2,577	3,176	10.0	11.9	▲ 1.9
B 漁業	-	1	0.0	0.0	▲ 0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	11	0.0	0.0	▲ 0.0
D 建設業	710	715	2.7	2.7	▲ 0.1
E 製造業	4,594	4,812	17.8	18.0	▲ 0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	31	30	0.1	0.1	▲ 0.0
G 情報通信業	84	79	0.3	0.3	▲ 0.0
H 運輸業、郵便業	317	319	1.2	1.2	▲ 0.0
I 卸売業、小売業	3,991	4,243	15.4	15.9	▲ 0.4
J 金融業、保険業	504	496	1.9	1.9	▲ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	203	208	0.8	0.8	▲ 0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	265	285	1.0	1.1	▲ 0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	1,692	1,871	6.5	7.0	▲ 0.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,100	1,203	4.3	4.5	▲ 0.2
O 教育、学習支援業	1,475	1,373	5.7	5.1	▲ 0.6
P 医療、福祉	6,329	5,995	24.5	22.4	▲ 2.1
Q 複合サービス事業	333	339	1.3	1.3	▲ 0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	1,062	1,028	4.1	3.8	▲ 0.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	566	543	2.2	2.0	▲ 0.2
(再掲)					
第1次産業（A、B）	2,601	3,206	10.1	12.0	▲ 1.9
第2次産業（C～E）	5,313	5,538	20.5	20.7	▲ 0.2
第3次産業（F～S）	17,952	18,012	69.4	67.3	▲ 2.1

(注) 不詳補充値による。

<従業上の地位(産業大分類)>

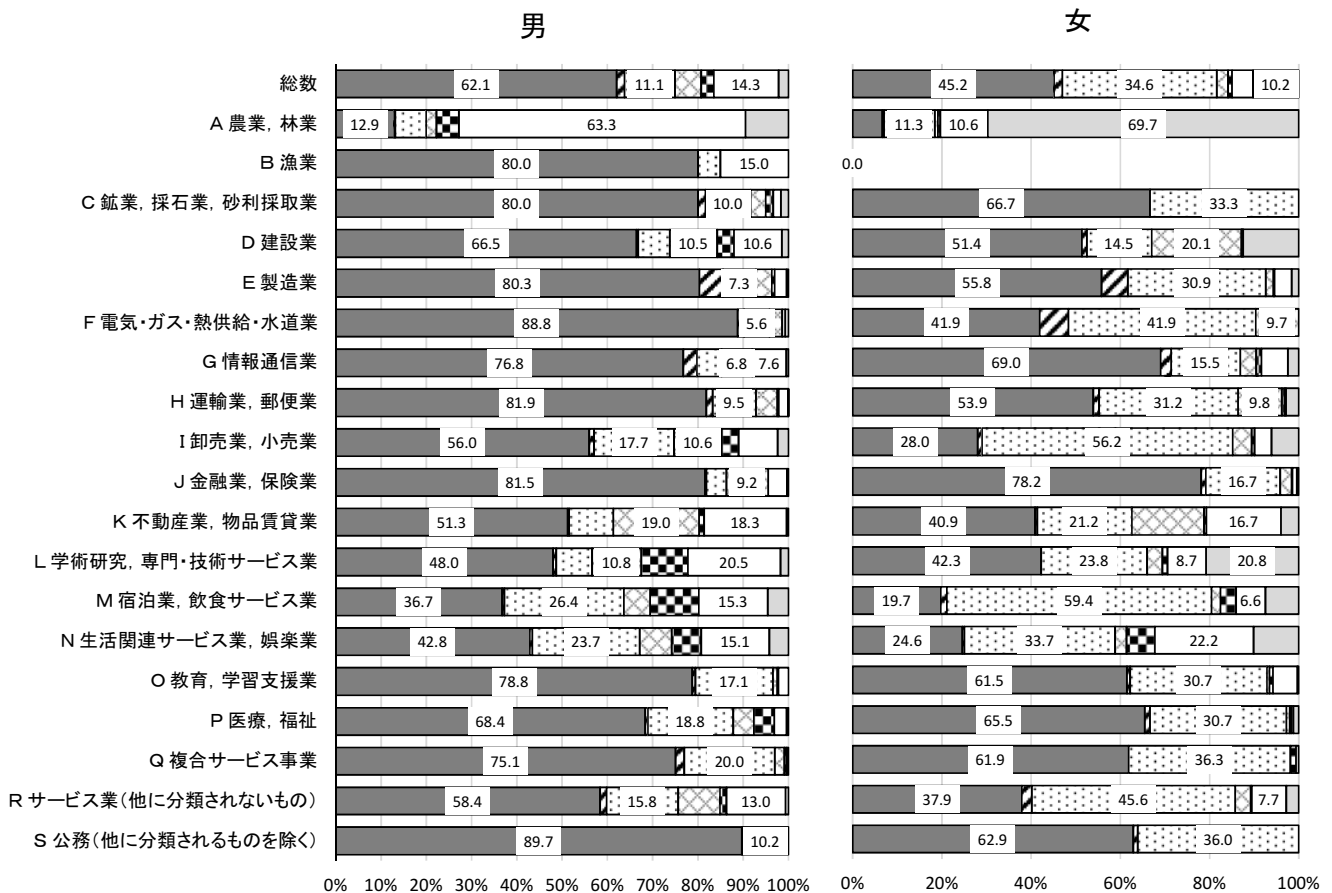
「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「公務（他に分類されるものを除く）」、女性は「金融業、保険業」

産業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「公務（他に分類されるものを除く）」で81.1%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」で5.4%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で49.5%と最も高い。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「公務（他に分類されるものを除く）」が89.7%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」で5.2%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で26.4%と最も高い。

女性の「正規の職員・従業員」は「金融業、保険業」で78.2%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で6.5%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」が59.4%と最も高い。（図3-3、表3-2）

図3-3 産業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者の割合 一関市（令和2年）



(注) 不詳補完値による。

- 正規の職員・従業員
- 役員
- 家族従業者
- 労働者派遣事業所の派遣社員
- 雇人のある業主
- パート・アルバイト・その他
- 雇人のない業主(家庭内職者を含む)

表3-2 産業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数及び割合 一関市（令和2年）

その1 実数		雇用者				役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含む）	家族従業者	
		総数	正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ アルバイト ・その他					
総数	男女、産業（大分類）	総数	総数	正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ アルバイト ・その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含む）	家族従業者
総数		57,707	44,971	31,443	1,037	12,491	2,507	1,108	5,795	3,326
A	農業、林業	7,035	1,365	747	21	597	118	234	3,084	2,234
B	漁業	20	17	16	-	1	-	-	3	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	69	64	54	1	9	2	1	1	1
D	建設業	5,249	3,825	3,383	25	417	620	169	482	153
E	製造業	11,929	11,062	8,458	649	1,955	337	58	376	96
F	電気・ガス・熱供給・水道業	174	165	140	4	21	7	-	1	1
G	情報通信業	321	275	240	9	26	19	1	23	3
H	運輸業、郵便業	2,734	2,517	2,150	38	329	145	10	52	10
I	卸売業、小売業	7,543	6,056	3,108	76	2,872	543	159	460	325
J	金融業、保険業	840	773	668	6	99	44	1	19	3
K	不動産業、物品賃貸業	482	298	226	2	70	86	4	85	9
L	学術研究、専門・技術サービス業	846	504	391	4	109	72	63	142	65
M	宿泊業、飲食サービス業	2,419	1,825	601	27	1,197	75	138	222	159
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,749	1,083	549	9	525	75	111	342	138
O	教育、学習支援業	2,521	2,380	1,731	17	632	18	15	104	4
P	医療、福祉	8,277	7,867	5,479	81	2,307	134	109	85	82
Q	複合サービス事業	907	884	637	11	236	12	7	2	2
R	サービス業（他に分類されないもの）	2,828	2,247	1,434	50	763	200	28	312	41
S	公務（他に分類されるものを除く）	1,764	1,764	1,431	7	326	-	-	-	-
男		31,841	23,852	19,759	560	3,533	1,854	881	4,566	688
A	農業、林業	4,434	886	573	11	302	100	220	2,807	421
B	漁業	20	17	16	-	1	-	-	3	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	60	55	48	1	6	2	1	1	1
D	建設業	4,539	3,349	3,018	17	314	477	168	480	65
E	製造業	7,335	6,808	5,893	381	534	256	49	197	25
F	電気・ガス・熱供給・水道業	143	137	127	2	8	4	-	1	1
G	情報通信業	237	202	182	7	13	16	-	18	1
H	運輸業、郵便業	2,417	2,243	1,979	34	230	114	8	51	1
I	卸売業、小売業	3,552	2,655	1,989	37	629	375	132	307	83
J	金融業、保険業	336	290	274	1	15	31	-	14	1
K	不動産業、物品賃貸業	279	171	143	1	27	53	3	51	1
L	学術研究、専門・技術サービス業	581	329	279	4	46	63	60	119	10
M	宿泊業、飲食サービス業	727	463	267	4	192	42	78	111	33
N	生活関連サービス業、娯楽業	649	436	278	4	154	46	42	98	27
O	教育、学習支援業	1,046	1,010	824	7	179	10	3	23	-
P	医療、福祉	1,948	1,710	1,332	11	367	90	88	53	7
Q	複合サービス事業	574	557	431	11	115	12	3	2	-
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,766	1,336	1,031	26	279	163	26	230	11
S	公務（他に分類されるものを除く）	1,198	1,198	1,075	1	122	-	-	-	-
女		25,866	21,119	11,684	477	8,958	653	227	1,229	2,638
A	農業、林業	2,601	479	174	10	295	18	14	277	1,813
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	9	9	6	-	3	-	-	-	-
D	建設業	710	476	365	8	103	143	1	2	88
E	製造業	4,594	4,254	2,565	268	1,421	81	9	179	71
F	電気・ガス・熱供給・水道業	31	28	13	2	13	3	-	-	-
G	情報通信業	84	73	58	2	13	3	1	5	2
H	運輸業、郵便業	317	274	171	4	99	31	2	1	9
I	卸売業、小売業	3,991	3,401	1,119	39	2,243	168	27	153	242
J	金融業、保険業	504	483	394	5	84	13	1	5	2
K	不動産業、物品賃貸業	203	127	83	1	43	33	1	34	8
L	学術研究、専門・技術サービス業	265	175	112	-	63	9	3	23	55
M	宿泊業、飲食サービス業	1,692	1,362	334	23	1,005	33	60	111	126
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,100	647	271	5	371	29	69	244	111
O	教育、学習支援業	1,475	1,370	907	10	453	8	12	81	4
P	医療、福祉	6,329	6,157	4,147	70	1,940	44	21	32	75
Q	複合サービス事業	333	327	206	-	121	-	4	-	2
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,062	911	403	24	484	37	2	82	30
S	公務（他に分類されるものを除く）	566	566	356	6	204	-	-	-	-

(注) 不詳補完値による。

表3-2 産業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数及び割合 一関市（令和2年）（続き）

その2 割合

(%)

男女、産業(大分類)	総数	雇用者				役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭 内職者を 含む)	家族従業者
		総数	正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ アルバイト ・その他				
総数	100.0	77.9	54.5	1.8	21.6	4.3	1.9	10.0	5.8
A 農業、林業	100.0	19.4	10.6	0.3	8.5	1.7	3.3	43.8	31.8
B 漁業	100.0	85.0	80.0	-	5.0	-	-	15.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	92.8	78.3	1.4	13.0	2.9	1.4	1.4	1.4
D 建設業	100.0	72.9	64.5	0.5	7.9	11.8	3.2	9.2	2.9
E 製造業	100.0	92.7	70.9	5.4	16.4	2.8	0.5	3.2	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.8	80.5	2.3	12.1	4.0	-	0.6	0.6
G 情報通信業	100.0	85.7	74.8	2.8	8.1	5.9	0.3	7.2	0.9
H 運輸業、郵便業	100.0	92.1	78.6	1.4	12.0	5.3	0.4	1.9	0.4
I 卸売業、小売業	100.0	80.3	41.2	1.0	38.1	7.2	2.1	6.1	4.3
J 金融業、保険業	100.0	92.0	79.5	0.7	11.8	5.2	0.1	2.3	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	61.8	46.9	0.4	14.5	17.8	0.8	17.6	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.6	46.2	0.5	12.9	8.5	7.4	16.8	7.7
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.4	24.8	1.1	49.5	3.1	5.7	9.2	6.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.9	31.4	0.5	30.0	4.3	6.3	19.6	7.9
O 教育、学習支援業	100.0	94.4	68.7	0.7	25.1	0.7	0.6	4.1	0.2
P 医療、福祉	100.0	95.0	66.2	1.0	27.9	1.6	1.3	1.0	1.0
Q 複合サービス事業	100.0	97.5	70.2	1.2	26.0	1.3	0.8	0.2	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	79.5	50.7	1.8	27.0	7.1	1.0	11.0	1.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	81.1	0.4	18.5	-	-	-	-
男	100.0	74.9	62.1	1.8	11.1	5.8	2.8	14.3	2.2
A 農業、林業	100.0	20.0	12.9	0.2	6.8	2.3	5.0	63.3	9.5
B 漁業	100.0	85.0	80.0	-	5.0	-	-	15.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	91.7	80.0	1.7	10.0	3.3	1.7	1.7	1.7
D 建設業	100.0	73.8	66.5	0.4	6.9	10.5	3.7	10.6	1.4
E 製造業	100.0	92.8	80.3	5.2	7.3	3.5	0.7	2.7	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.8	88.8	1.4	5.6	2.8	-	0.7	0.7
G 情報通信業	100.0	85.2	76.8	3.0	5.5	6.8	-	7.6	0.4
H 運輸業、郵便業	100.0	92.8	81.9	1.4	9.5	4.7	0.3	2.1	0.0
I 卸売業、小売業	100.0	74.7	56.0	1.0	17.7	10.6	3.7	8.6	2.3
J 金融業、保険業	100.0	86.3	81.5	0.3	4.5	9.2	-	4.2	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	61.3	51.3	0.4	9.7	19.0	1.1	18.3	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	56.6	48.0	0.7	7.9	10.8	10.3	20.5	1.7
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	63.7	36.7	0.6	26.4	5.8	10.7	15.3	4.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	67.2	42.8	0.6	23.7	7.1	6.5	15.1	4.2
O 教育、学習支援業	100.0	96.6	78.8	0.7	17.1	1.0	0.3	2.2	-
P 医療、福祉	100.0	87.8	68.4	0.6	18.8	4.6	4.5	2.7	0.4
Q 複合サービス事業	100.0	97.0	75.1	1.9	20.0	2.1	0.5	0.3	-
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.7	58.4	1.5	15.8	9.2	1.5	13.0	0.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	89.7	0.1	10.2	-	-	-	-
女	100.0	81.6	45.2	1.8	34.6	2.5	0.9	4.8	10.2
A 農業、林業	100.0	18.4	6.7	0.4	11.3	0.7	0.5	10.6	69.7
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	-
D 建設業	100.0	67.0	51.4	1.1	14.5	20.1	0.1	0.3	12.4
E 製造業	100.0	92.6	55.8	5.8	30.9	1.8	0.2	3.9	1.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.3	41.9	6.5	41.9	9.7	-	-	-
G 情報通信業	100.0	86.9	69.0	2.4	15.5	3.6	1.2	6.0	2.4
H 運輸業、郵便業	100.0	86.4	53.9	1.3	31.2	9.8	0.6	0.3	2.8
I 卸売業、小売業	100.0	85.2	28.0	1.0	56.2	4.2	0.7	3.8	6.1
J 金融業、保険業	100.0	95.8	78.2	1.0	16.7	2.6	0.2	1.0	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	62.6	40.9	0.5	21.2	16.3	0.5	16.7	3.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.0	42.3	-	23.8	3.4	1.1	8.7	20.8
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	80.5	19.7	1.4	59.4	2.0	3.5	6.6	7.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	58.8	24.6	0.5	33.7	2.6	6.3	22.2	10.1
O 教育、学習支援業	100.0	92.9	61.5	0.7	30.7	0.5	0.8	5.5	0.3
P 医療、福祉	100.0	97.3	65.5	1.1	30.7	0.7	0.3	0.5	1.2
Q 複合サービス事業	100.0	98.2	61.9	-	36.3	-	1.2	-	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	85.8	37.9	2.3	45.6	3.5	0.2	7.7	2.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	62.9	1.1	36.0	-	-	-	-

(注) 不詳補完値による。

4 職業

<職業大分類別就業者>

「専門的・技術的職業従事者」の割合は0.8ポイントの上昇と最も上昇

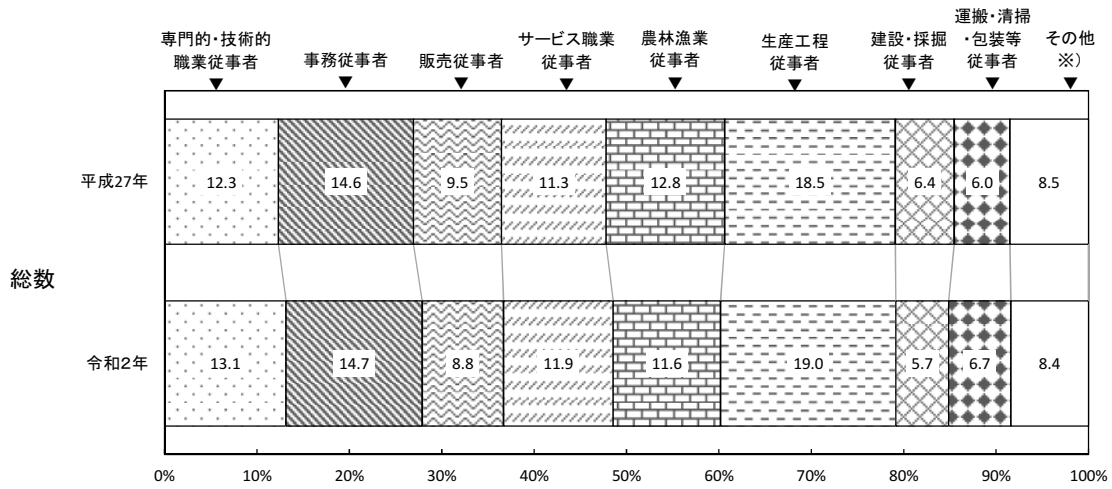
15歳以上就業者(57,707人)について、職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が19.0%と最も高く、次いで「事務従事者」が14.7%、「専門的・技術的職業従事者」が13.1%などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は平成27年と比べると、0.8ポイントの上昇しており、職業大分類別では、最も割合が拡大している。

男女別に職業大分類別の割合をみると、男性は、「生産工程従事者」が21.8%と最も高く、次いで「農林漁業従事者」13.4%、「事務従事者」10.5%などとなっている。女性は、「事務従事者」が20.0%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」19.6%、「専門的・技術的職業従事者」16.9%などとなっている。

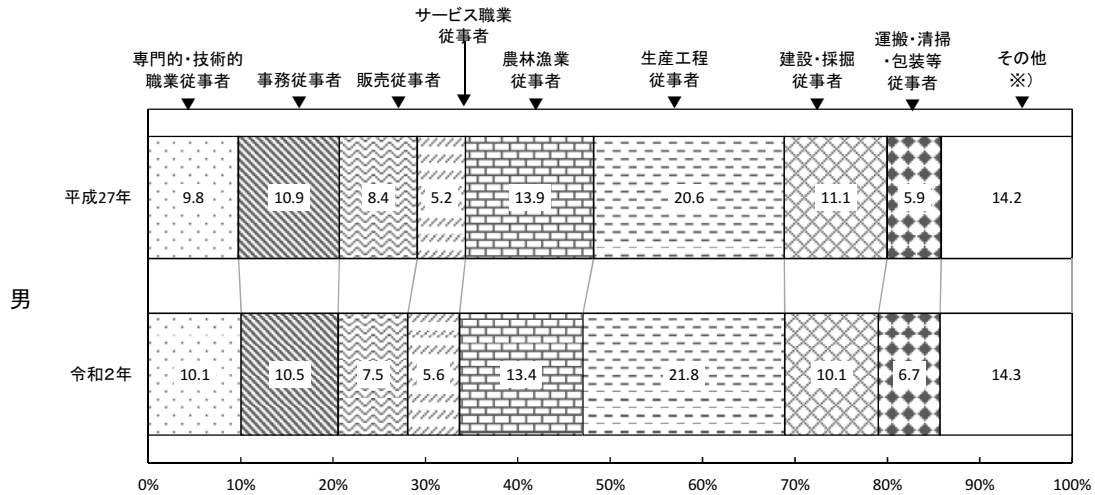
(図4-1、表4-1)

図4-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合 一関市（平成27年～令和2年）



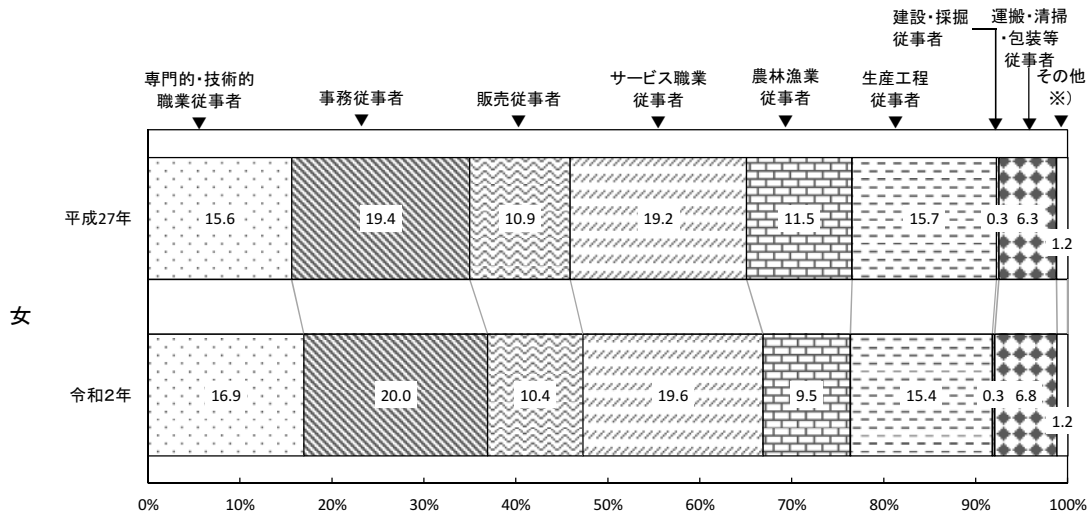
(注) 不詳補完値による。

※) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」及び「輸送・機械運転従事者」である。



(注) 不詳補完値による。

※) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」及び「輸送・機械運転従事者」である。



(注) 不詳補完値による。

※) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」及び「輸送・機械運転従事者」である。

表4-1 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者 一関市（平成27年、令和2年）

男女、職業大分類	実数(人)		割合(%)		平成27年～ 令和2年の差 (ポイント)
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	
総数	57,707	61,096	100.0	100.0	
A 管理的職業従事者	1,306	1,413	2.3	2.3	▲ 0.0
B 専門的・技術的職業従事者	7,581	7,524	13.1	12.3	0.8
C 事務従事者	8,508	8,931	14.7	14.6	0.1
D 販売従事者	5,080	5,823	8.8	9.5	▲ 0.7
E サービス職業従事者	6,851	6,923	11.9	11.3	0.5
F 保安職業従事者	753	780	1.3	1.3	0.0
G 農林漁業従事者	6,708	7,835	11.6	12.8	▲ 1.2
H 生産工程従事者	10,951	11,288	19.0	18.5	0.5
I 輸送・機械運転従事者	2,788	3,002	4.8	4.9	▲ 0.1
J 建設・採掘従事者	3,297	3,892	5.7	6.4	▲ 0.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,884	3,685	6.7	6.0	0.7
男	31,841	34,340	100.0	100.0	
A 管理的職業従事者	1,113	1,179	3.5	3.4	0.1
B 専門的・技術的職業従事者	3,202	3,353	10.1	9.8	0.3
C 事務従事者	3,342	3,750	10.5	10.9	▲ 0.4
D 販売従事者	2,399	2,897	7.5	8.4	▲ 0.9
E サービス職業従事者	1,784	1,791	5.6	5.2	0.4
F 保安職業従事者	715	747	2.2	2.2	0.1
G 農林漁業従事者	4,251	4,766	13.4	13.9	▲ 0.5
H 生産工程従事者	6,957	7,086	21.8	20.6	1.2
I 輸送・機械運転従事者	2,718	2,940	8.5	8.6	▲ 0.0
J 建設・採掘従事者	3,231	3,821	10.1	11.1	▲ 1.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,129	2,010	6.7	5.9	0.8
女	25,866	26,756	100.0	100.0	
A 管理的職業従事者	193	234	0.7	0.9	▲ 0.1
B 専門的・技術的職業従事者	4,379	4,171	16.9	15.6	1.3
C 事務従事者	5,166	5,181	20.0	19.4	0.6
D 販売従事者	2,681	2,926	10.4	10.9	▲ 0.6
E サービス職業従事者	5,067	5,132	19.6	19.2	0.4
F 保安職業従事者	38	33	0.1	0.1	0.0
G 農林漁業従事者	2,457	3,069	9.5	11.5	▲ 2.0
H 生産工程従事者	3,994	4,202	15.4	15.7	▲ 0.3
I 輸送・機械運転従事者	70	62	0.3	0.2	0.0
J 建設・採掘従事者	66	71	0.3	0.3	▲ 0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,755	1,675	6.8	6.3	0.5

(注) 不詳補完値による。

<従業上の地位(職業大分類)>

「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「事務従事者」、女性は「専門的・技術的職業従事者」

職業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、割合をみると、「正規の職員・従業員」は「輸送・機械運転従事者」で80.6%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「生産工程従事者」で5.1%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で49.4%と最も高い。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「事務従事者」で83.1%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「生産工程従事者」で4.8%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」が33.1%と最も高い。

女性の「正規の職員・従業員」は「専門的・技術的職業従事者」が73.4%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「生産工程従事者」で5.7%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」が69.1%と最も高い。(図4-2、表4-2)

図4-2 職業(大分類)、従業上の地位、男女別15歳以上就業者の割合 一関市(令和2年)

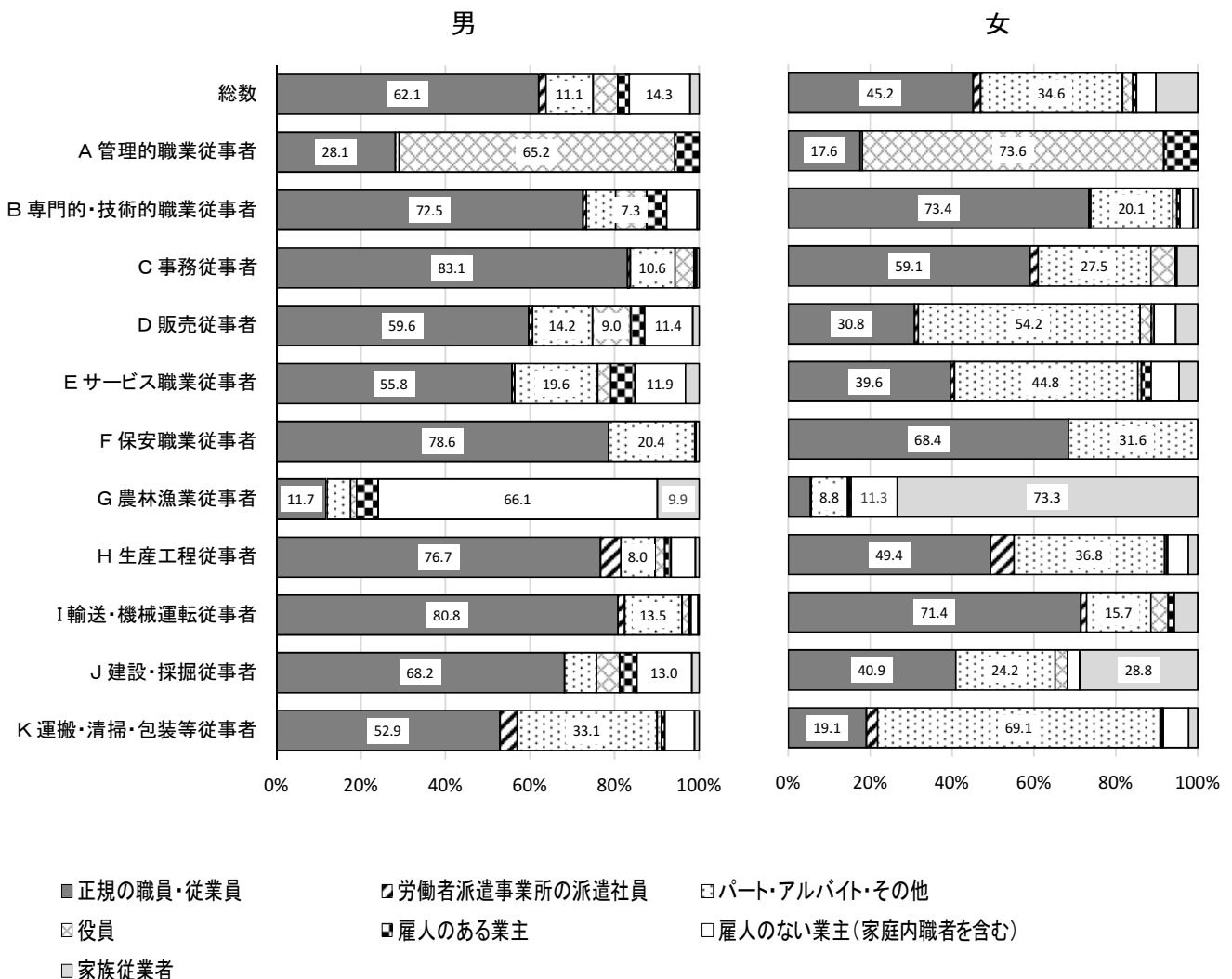


表4-2 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数及び割合 一関市（令和2年）

その1 実数

(人)

男女、職業大分類	総数	雇用者				役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従事者
		総数	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他				
総数	57,707	44,971	31,443	1,037	12,491	2,507	1,108	5,795	3,326
A 管理的職業従事者	1,306	358	347	-	11	868	80	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	7,581	6,684	5,539	45	1,100	277	185	372	63
C 事務従事者	8,508	7,727	5,829	124	1,774	459	14	28	280
D 販売従事者	5,080	4,098	2,258	48	1,792	289	97	416	180
E サービス職業従事者	6,851	5,681	3,004	59	2,618	102	224	556	288
F 保安職業従事者	753	746	588	-	158	2	-	5	-
G 農林漁業従事者	6,708	1,102	631	17	454	70	229	3,086	2,221
H 生産工程従事者	10,951	9,902	7,310	563	2,029	182	112	606	149
I 輸送・機械運転従事者	2,788	2,670	2,247	44	379	51	12	45	10
J 建設・採掘従事者	3,297	2,491	2,229	3	259	178	132	423	73
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,884	3,512	1,461	134	1,917	29	23	258	62
男	31,841	23,852	19,759	560	3,533	1,854	881	4,566	688
A 管理的職業従事者	1,113	323	313	-	10	726	64	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	3,202	2,570	2,323	26	221	235	151	232	14
C 事務従事者	3,342	3,152	2,777	22	353	149	8	15	18
D 販売従事者	2,399	1,794	1,431	23	340	217	78	273	37
E サービス職業従事者	1,784	1,356	995	11	350	55	103	212	58
F 保安職業従事者	715	708	562	-	146	2	-	5	-
G 農林漁業従事者	4,251	746	498	11	237	60	217	2,809	419
H 生産工程従事者	6,957	6,230	5,335	335	560	164	99	405	59
I 輸送・機械運転従事者	2,718	2,608	2,197	43	368	48	11	45	6
J 建設・採掘従事者	3,231	2,448	2,202	3	243	176	132	421	54
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,129	1,917	1,126	86	705	22	18	149	23
女	25,866	21,119	11,684	477	8,958	653	227	1,229	2,638
A 管理的職業従事者	193	35	34	-	1	142	16	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	4,379	4,114	3,216	19	879	42	34	140	49
C 事務従事者	5,166	4,575	3,052	102	1,421	310	6	13	262
D 販売従事者	2,681	2,304	827	25	1,452	72	19	143	143
E サービス職業従事者	5,067	4,325	2,009	48	2,268	47	121	344	230
F 保安職業従事者	38	38	26	-	12	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	2,457	356	133	6	217	10	12	277	1,802
H 生産工程従事者	3,994	3,672	1,975	228	1,469	18	13	201	90
I 輸送・機械運転従事者	70	62	50	1	11	3	1	-	4
J 建設・採掘従事者	66	43	27	-	16	2	-	2	19
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,755	1,595	335	48	1,212	7	5	109	39

(注) 不詳補完値による。

表4-2 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数及び割合 一関市（令和2年）（続き）

男女、職業大分類	総数	雇用者				役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従事者
		総数	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他				
総数	100.0	77.9	54.5	1.8	21.6	4.3	1.9	10.0	5.8
A 管理的職業従事者	100.0	27.4	26.6	-	0.8	66.5	6.1	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	88.2	73.1	0.6	14.5	3.7	2.4	4.9	0.8
C 事務従事者	100.0	90.8	68.5	1.5	20.9	5.4	0.2	0.3	3.3
D 販売従事者	100.0	80.7	44.4	0.9	35.3	5.7	1.9	8.2	3.5
E サービス職業従事者	100.0	82.9	43.8	0.9	38.2	1.5	3.3	8.1	4.2
F 保安職業従事者	100.0	99.1	78.1	-	21.0	0.3	-	0.7	-
G 農林漁業従事者	100.0	16.4	9.4	0.3	6.8	1.0	3.4	46.0	33.1
H 生産工程従事者	100.0	90.4	66.8	5.1	18.5	1.7	1.0	5.5	1.4
I 輸送・機械運転従事者	100.0	95.8	80.6	1.6	13.6	1.8	0.4	1.6	0.4
J 建設・採掘従事者	100.0	75.6	67.6	0.1	7.9	5.4	4.0	12.8	2.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.4	37.6	3.5	49.4	0.7	0.6	6.6	1.6
男	100.0	74.9	62.1	1.8	11.1	5.8	2.8	14.3	2.2
A 管理的職業従事者	100.0	29.0	28.1	-	0.9	65.2	5.8	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	80.3	72.5	0.8	6.9	7.3	4.7	7.2	0.4
C 事務従事者	100.0	94.3	83.1	0.7	10.6	4.5	0.2	0.4	0.5
D 販売従事者	100.0	74.8	59.6	1.0	14.2	9.0	3.3	11.4	1.5
E サービス職業従事者	100.0	76.0	55.8	0.6	19.6	3.1	5.8	11.9	3.3
F 保安職業従事者	100.0	99.0	78.6	-	20.4	0.3	-	0.7	-
G 農林漁業従事者	100.0	17.5	11.7	0.3	5.6	1.4	5.1	66.1	9.9
H 生産工程従事者	100.0	89.6	76.7	4.8	8.0	2.4	1.4	5.8	0.8
I 輸送・機械運転従事者	100.0	96.0	80.8	1.6	13.5	1.8	0.4	1.7	0.2
J 建設・採掘従事者	100.0	75.8	68.2	0.1	7.5	5.4	4.1	13.0	1.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.0	52.9	4.0	33.1	1.0	0.8	7.0	1.1
女	100.0	81.6	45.2	1.8	34.6	2.5	0.9	4.8	10.2
A 管理的職業従事者	100.0	18.1	17.6	-	0.5	73.6	8.3	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	93.9	73.4	0.4	20.1	1.0	0.8	3.2	1.1
C 事務従事者	100.0	88.6	59.1	2.0	27.5	6.0	0.1	0.3	5.1
D 販売従事者	100.0	85.9	30.8	0.9	54.2	2.7	0.7	5.3	5.3
E サービス職業従事者	100.0	85.4	39.6	0.9	44.8	0.9	2.4	6.8	4.5
F 保安職業従事者	100.0	100.0	68.4	-	31.6	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	100.0	14.5	5.4	0.2	8.8	0.4	0.5	11.3	73.3
H 生産工程従事者	100.0	91.9	49.4	5.7	36.8	0.5	0.3	5.0	2.3
I 輸送・機械運転従事者	100.0	88.6	71.4	1.4	15.7	4.3	1.4	-	5.7
J 建設・採掘従事者	100.0	65.2	40.9	-	24.2	3.0	-	3.0	28.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.9	19.1	2.7	69.1	0.4	0.3	6.2	2.2

(注) 不詳補完値による。